

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分
 【発行日】平成24年12月27日 (2012.12.27)

【公開番号】特開2011-135457(P2011-135457A)
 【公開日】平成23年7月7日 (2011.7.7)
 【年通号数】公開・登録公報2011-027
 【出願番号】特願2009-294546(P2009-294546)
 【国際特許分類】

H 0 4 J 11/00 (2006.01)

H 0 4 B 1/16 (2006.01)

【 F I 】

H 0 4 J 11/00 Z

H 0 4 B 1/16 Z

【手続補正書】
 【提出日】平成24年11月14日 (2012.11.14)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 4 4
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【 0 0 4 4 】

本発明の第 4 の側面の受信システムは、伝送路を介して取得した、複数のストリームに共通のパケットから構成される共通パケット系列と、前記複数のストリームのそれぞれに固有のパケットから構成されるデータパケット系列とを変調することで得られるOFDM信号に対して、パケット系列の復号処理を少なくとも含む伝送路復号処理を施す伝送路復号処理部と、前記伝送路復号処理が施されたOFDM信号に基づいて、画像又は音声を出力する出力部とを備え、前記伝送路復号処理部は、前記伝送路を介して取得した前記OFDM信号を復調して得られる前記共通パケット系列と前記データパケット系列から元のストリームを復号するための情報である復号情報を取得する取得手段と、取得した前記復号情報に基づいて、指定された前記データパケット系列から元のストリームを復号するために必要となる前記共通パケット系列をサーチするサーチ手段とを備える。

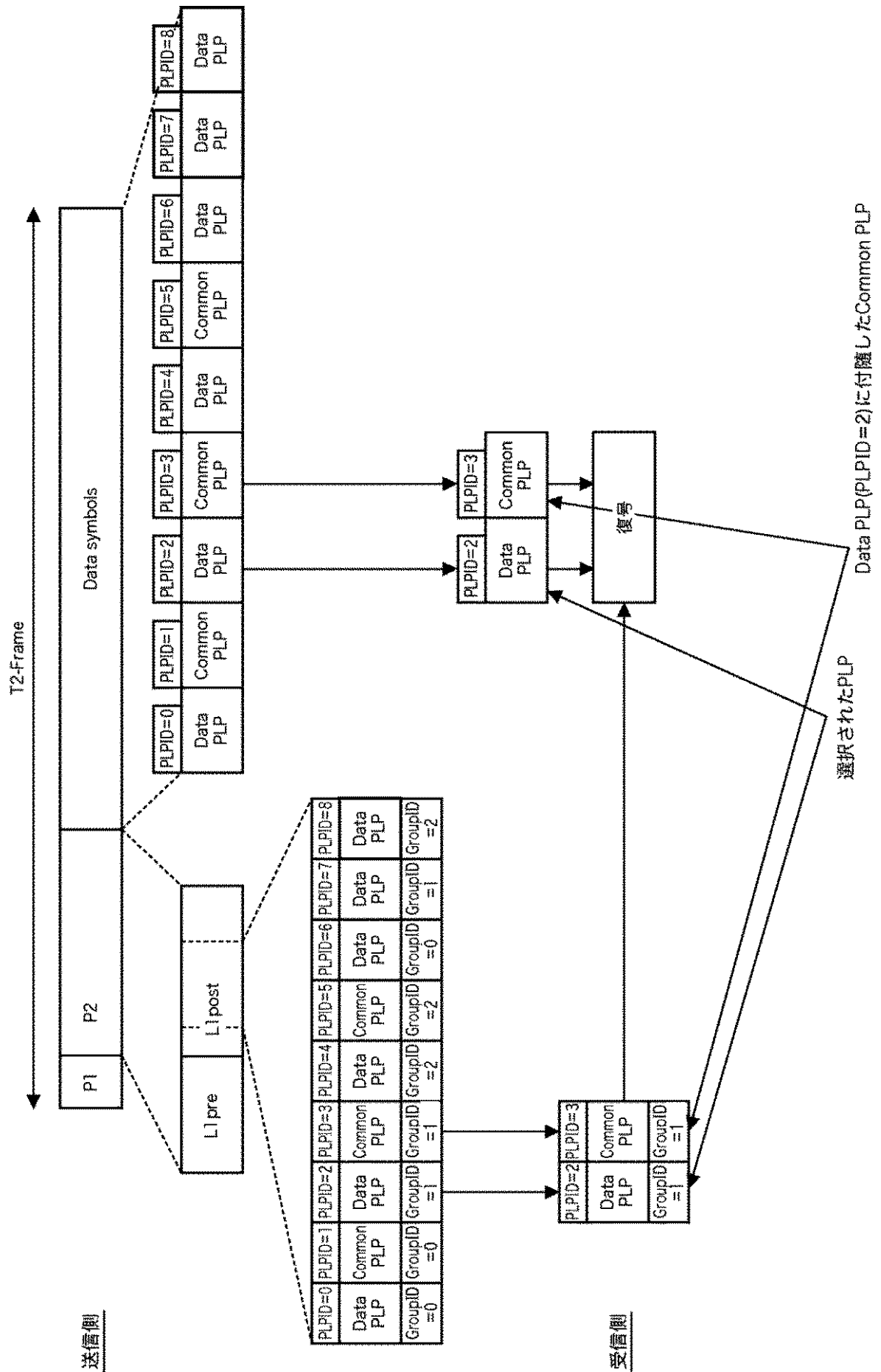
【手続補正 2】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 1 6 9
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【 0 1 6 9 】

なお、図 1 6 の例では、 $n=4$ の場合を例示しているため、1 つ目のT2フレームではPLPサーチ処理が終了せずに、2 つ目のT2フレームまでPLPサーチ処理を行っているが、先に述べたように、実際には、復号処理部 1 3 における復号処理の高速化と、レジスタ 3 3 の数とのトレードオフにより n の値が定められる。その場合、 x 個のCommon PLP復号情報を n 個のレジスタに記憶するので、必ず $n \times x$ でなければならない。

【手続補正 3】
 【補正対象書類名】図面
 【補正対象項目名】図 1
 【補正方法】変更
 【補正の内容】

【図 1】

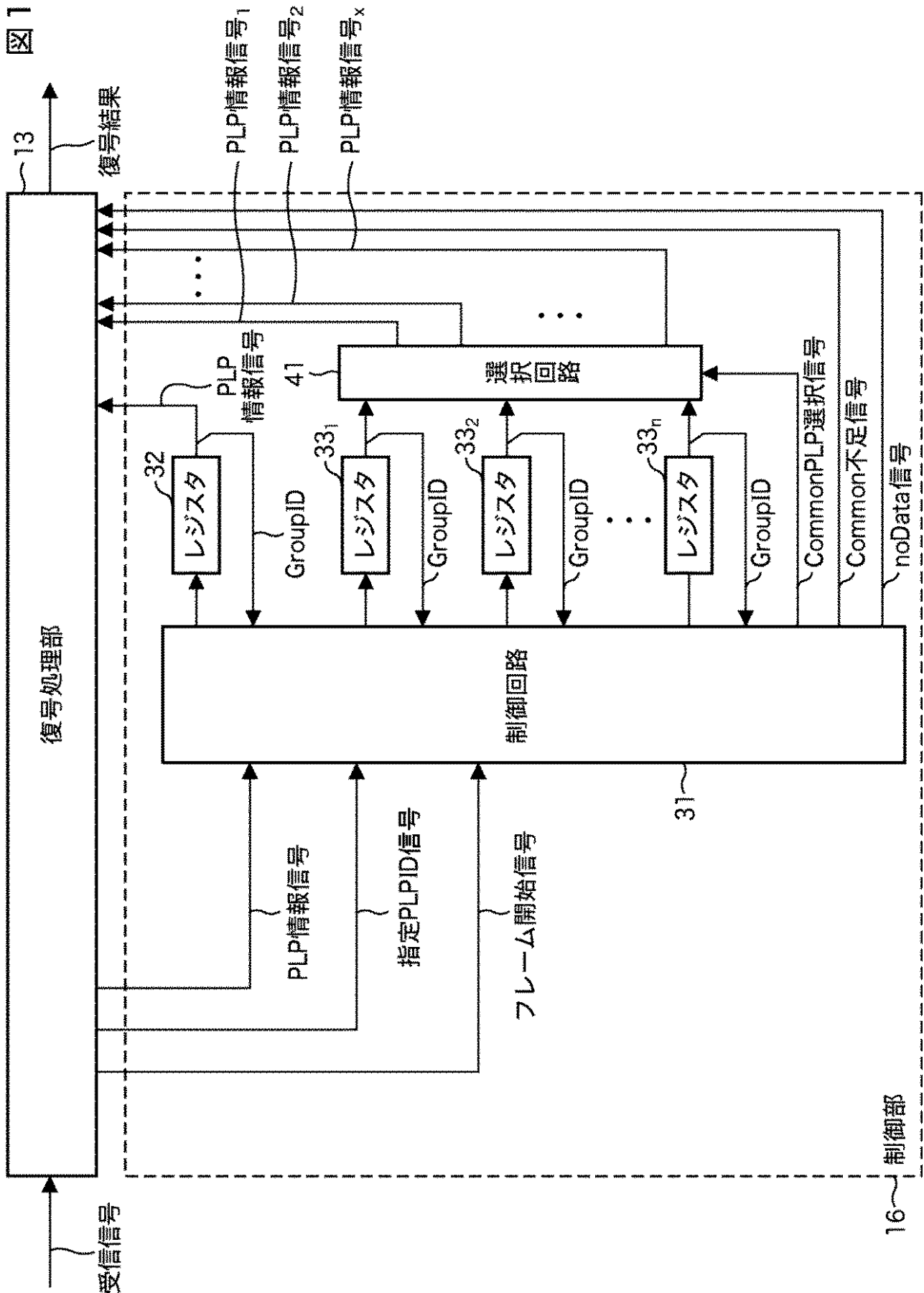
図 1



【手続補正 4】

【補正対象書類名】図面
【補正対象項目名】図 1 3
【補正方法】変更
【補正の内容】

【図 13】



【補正対象書類名】図面
【補正対象項目名】図 1 7
【補正方法】変更
【補正の内容】

【図17】

